

貸借対照表

(2022年6月30日 現在)

(単位 円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|---------------|-------------------|---------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 5,276,896,479 | 流動負債 | 3,898,870,937 |
| 現金及び預金 | 615,006,310 | 買掛金 | 184,989,965 |
| 受取手形 | 2,299,000 | リース債務 | 8,463,731 |
| 電子記録債権 | 879,340 | 未払金 | 1,054,888,871 |
| 売掛金 | 1,213,358,366 | 報酬債務 | 5,095,890 |
| 契約債権 | 364,848,708 | 未払法人税等 | 130,539,200 |
| 原材料 | 73,194,752 | 未払消費税等 | 162,671,700 |
| 前払費用 | 422,295,032 | 未払費用 | 13,980,823 |
| 前払金 | 467,500 | 前受金 | 20,762,646 |
| グループ預託金 | 2,576,000,000 | 預り金 | 608,720 |
| 立替金 | 7,111,649 | 前受収益 | 1,875,316,444 |
| その他 | 1,435,822 | 賞与引当金 | 399,856,429 |
| 固定資産 | 1,057,577,340 | 役員賞与引当金 | 41,696,518 |
| 有形固定資産 | 101,243,433 | 固定負債 | 154,385,147 |
| 建物付属設備 | 133,750,289 | 長期報酬債務 | 7,696,440 |
| 減価償却累計額 | △ 71,615,840 | リース債務 | 13,009,906 |
| 工具、器具及び備品 | 140,934,734 | 資産除去債務 | 103,917,116 |
| 減価償却累計額 | △ 101,825,750 | 組織再編により生じた株式の特別勘定 | 29,761,685 |
| 無形固定資産 | 355,568,189 | 負債合計 | 4,053,256,084 |
| ソフトウェア | 355,568,189 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 600,765,718 | 株主資本 | 2,281,217,735 |
| 敷金保証金 | 311,198,040 | 資本金 | 100,000,000 |
| 長期前払費用 | 5,771,999 | 資本剰余金 | 125,000,000 |
| 保険積立金 | 40,174,187 | 資本準備金 | 100,000,000 |
| 繰延税金資産 | 243,621,492 | その他資本剰余金 | 25,000,000 |
| | | 利益剰余金 | 2,056,217,735 |
| | | その他利益剰余金 | 2,056,217,735 |
| | | 繰越利益剰余金 | 2,056,217,735 |
| | | 純資産合計 | 2,281,217,735 |
| 資産合計 | 6,334,473,819 | 負債純資産合計 | 6,334,473,819 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---|
| ① 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ② 原材料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

建物付属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

（主たる耐用年数）

建物付属設備 5年から10年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年）

市場販売目的のソフトウェア

耐用年数については、見込販売期間（3年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ経営に関するソリューションを、お客様の経営意思決定、業務効率改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高い自社開発のパッケージ・ソフトウェアおよびサービスとして提供しており、履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアに係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、開発原価総額の見積りに対する会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて行っております

(2) その他の契約に係る収益認識

財又はサービスが顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、財又はサービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。

なお、財又はサービスの販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 株式会社アバントを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。帰属する未払連結法人税は親会社に対する「未払金」に計上しております。貸借対照表「未払法人税等」の内訳は未払住民税と未払事業税であります。 |

(当期純損益金額)

当期純利益 1,334,530,981 円